



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月25日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6305 URL http://www.hitachi-kenki.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 平野 耕太郎 (TEL) (03)3830-8065
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	200,619	14.0	13,265	61.5	7,636	△0.6	5,343	122.7
24年3月期第1四半期	176,038	5.2	8,215	91.0	7,682	87.7	2,399	64.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △2,978百万円 (-%) 24年3月期第1四半期 1,853百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	25	22	25	22
24年3月期第1四半期	11	34	11	34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,031,508	363,819	30.8
24年3月期	1,086,116	368,777	29.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 317,257百万円 24年3月期 322,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
24年3月期	-	15 00	-	15 00	30 00
25年3月期	-				
25年3月期(予想)		20 00	-	20 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	390,000	6.9	23,000	12.5	16,500	△7.5	18,500	237.5	87	34
通期	820,000	0.4	72,000	31.3	62,000	19.9	40,000	73.6	188	84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成24年7月25日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へと変更していますが、これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5の規定に該当するため、「② ①以外の会計方針の変更」と「③ 会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	215,115,038株	24年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,291,467株	24年3月期	3,296,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	211,821,134株	24年3月期1Q	211,473,895株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間(2012年4月1日～2012年6月30日)(以下、「当第1四半期」という。)における世界経済は、米国では景気は緩やかに回復傾向で推移し、欧州では財政金融危機に対する各国の対応策により底入れの期待が高まりました。しかし、中国やインドでの経済成長率が減速するなど、全体としては依然として不透明な状況が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、中国における需要が大幅に減少しましたが、アジア等の新興市場では引き続き需要拡大となりました。日本では復興需要を背景として緩やかに回復傾向がみられ、レンタルを中心に需要が拡大しました。

このような情勢の中、当連結グループは、地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズの積極的な拡販に加え、米国でのレンタル業界の買い替え需要の取り込みに努めました。また、日本では4月に発足した日立建機日本株式会社により復興需要の取り込みに努めました。

マイニング(鉱山)機械についても、資源開発が活発なアジア・大洋州で、世界最大クラスを含めた超大型油圧ショベルを中心に、AC(交流)駆動方式を採用したダンプトラックの積極的な拡販を図りました。また、マイニング(鉱山)機械の長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図り、お客様満足度向上をめざしました。

以上の結果、連結売上高については、2,006億1千9百万円(前年同四半期増減率14%)となりました。営業利益については、マイニング(鉱山)機械を中心とするサービス・部品販売が増加したことに加え、原価低減等により132億6千5百万円(同61%)となりました。経常利益については、インドルピーをはじめとする新興国通貨の対円安の影響を受け、76億3千6百万円(同△1%)となりました。

当第1四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位: 億円)

	当第1四半期 (A) 自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	前第1四半期 (B) 自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A) - (B)	達成比率 (A) / (B) (%)
売上高	2,006	1,760	246	114
営業利益	133	82	51	161
経常利益	76	77	△0	99
当期純利益	53	24	29	223

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

② 地域別売上高の概況

[日本]

日本経済は、円高や株価低迷が続く中、復興関連需要を中心に底堅く推移しました。

建設機械需要につきましては、レンタル業界向け販売の増加などにより好調に推移しました。

このような状況下、2012年4月よりレンタルと販売サービス部門を統合した日立建機日本株式会社を発足、お客様の「借りたい・買いたい・直したい」などの多様なニーズに迅速に対応し、お客様の満足度向上に取り組みました。

連結売上高は、423億9千万円(前年同四半期増減率16%)となりました。

[米州]

米国経済は個人消費が持ち直した他、企業の設備投資も増加する等、緩やかな景気回復がみられました。

建設機械需要につきましては、レンタル業界及びエネルギー関連業界向け需要が引き続き堅調であるなど増加傾向で推移しました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により、売上拡大を図りました。

連結売上高は、317億8千4百万円(前年同四半期増減率86%)となりました。

[欧州]

欧州経済は、引き続き金融危機の拡大による景気減速のリスクが拭い去れない状況にあります。

建設機械需要につきましては、英国・ドイツ・フランス及び北欧を中心に堅調ですが、イタリア等南欧は前年度を大幅に下回り域内格差が拡大しています。

このような状況下、当連結グループは、油圧ショベル、ホイール式油圧ショベルやミニショベル、ラインナップの揃ったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。

連結売上高は、167億7千万円（前年同四半期増減率△5%）となりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCIS経済は、原油価格の下落及び不安定な欧州情勢を背景としたルーブル安に直面し、先行き不透明な状況が続いています。

建設機械需要につきましては、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング（鉱山）関連事業を中心に堅調に推移しました。

このような状況下、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制の一層の強化に取り組みました。また、現地生産に向けたロシア新工場建設工事を計画通りに進めました。

アフリカでは、引き続きマイニング（鉱山）市場を中心としたシェアアップ及び部品の売上拡大を図りました。また、南部アフリカでは日立建機ザンビアCo., Ltd.のマイニング（鉱山）機械向け部品再生工場のフル稼働に向け業務を推進しました。

中近東では、トルコ大手コントラクターの海外工事案件やイラク官公庁向け大口受注等の拡販に引き続き注力しました。

ロシアCIS・アフリカ・中近東の連結売上高は、165億2千1百万円（前年同四半期増減率47%）となりました。

[アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、石炭価格下落に伴うインドネシアでの鉱山関連需要の減速が懸念される一方、タイでの洪水復興需要、シンガポールでの地下鉄工事をはじめとした社会インフラ整備需要、インドネシア・マレーシアにおける林業・パームオイル業の伸長を背景として堅調に推移しました。

このような状況下、P.T.日立建機インドネシアにおいてアジア・大洋州市場のニーズに応えた新型油圧ショベルの現地生産を開始するとともに、現地市場での更なる販売向上をめざしました。

インド経済は、景気低迷による通貨ルピー安やインフレ圧力により政策金利が据え置かれるなど、成長が鈍化しています。

このような状況下、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.は油圧ショベル販売において高いマーケットシェアを維持したものの、油圧ショベル需要の伸びも急激に鈍化しており、インド市場における競争環境は更に厳しくなっています。

オーストラリアではマイニング（鉱山）・LNGプロジェクトなど資源関連の販売が引き続き堅調に推移しました。

このような状況下、超大型ショベル、マイニングダンプ、中小型建機等の需要を取り込むと共に、部品サービスの拡販に努めました。ニュージーランドでは好調な林業関連需要を取り込むため新型モデルを投入し、売上拡大を図りました。

連結売上高は、693億9千6百万円（前年同四半期増減率38%）となりました。

[中国]

中国は、景気の伸びが減速する中、複数回に亘る政策金利や預金準備率の引き下げなど、政府による景気浮揚策が行われているものの、建設機械需要につきましては、前年度を大幅に下回る状況が続いています。

このような状況下、重点戦略機種の世界投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

連結売上高は、237億5千8百万円（前年同四半期増減率△45%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第1四半期 自 2012年4月1日 至 2012年6月30日		前第1四半期 自 2011年4月1日 至 2011年6月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円)	増減率 (%)
米 州	31,784	15.8	17,132	9.7	14,652	85.5
欧 州	16,770	8.4	17,570	10.0	△800	△4.6
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	16,521	8.2	11,215	6.4	5,306	47.3
アジア・大洋州	69,396	34.6	50,166	28.5	19,230	38.3
中 国	23,758	11.8	43,269	24.6	△19,511	△45.1
小 計	158,229	78.9	139,352	79.2	18,877	13.5
日 本	42,390	21.1	36,686	20.8	5,704	15.5
計	200,619	100.0	176,038	100.0	24,581	14.0

③ 事業別売上高の概況

(a) 建設機械事業

建設関連製品は、中国において需要が大きく減少しましたが、高需要地域であるアジア等新興市場に対し、多様化する地域特有のニーズに対応した「ZAXIS-5型」シリーズの拡販に取り組みました。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、及び燃料費の節減、環境面への配慮を背景に、外部供給電源で稼働する「電動式超大型油圧ショベル」シリーズが受注・販売を伸ばしました。

また、先進のAC（交流）駆動方式を採用することで高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）向けダンプトラックも、順調に受注・販売を伸ばしています。さらに、大幅な生産性向上を実現しつつ燃料費低減及び環境に配慮したトロリー式ダンプトラックの受注も順調に進んでいます。2012年度にはEH5000AC-3（積載質量300トンクラス）の市場投入を予定しており、マイニング（鉱山）向けダンプトラックの製品ラインアップを充実していきます。また、マイニング（鉱山）機械の長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図り、お客様満足度向上をめざしました。連結売上高は、1,857億8千9百万円（前年同四半期増減率15%）となりました。

(b) 産業車両事業

主力のフォークリフトは、日本国内においては、東日本大震災の復興需要もあり、東北・関東地域を中心に売上が好調に推移しました。一方、海外においても東南アジアでタイの洪水被害の復興需要の取り込み、および北米において経済環境の改善や代理店改廃の施策を推進したことにより、売上拡大に繋げることができました。

また大型特殊車両については、日本国内で港湾製品であるコンテナキャリアおよびリーチスタッカの受注が依然好調に推移しました。連結売上高は、148億3千万円（前年同四半期増減率3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.9%、517億6百万円減少し、7,005億9千8百万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が515億3千8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.9%、29億2百万円減少し、3,309億1千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%、546億8百万円減少し、1兆315億8百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.5%、443億9千5百万円減少し、4,756億5千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が129億1百万円、短期借入金が159億9千4百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.7%、52億5千5百万円減少し、1,920億3千2百万円となりました。これは主として長期借入金が41億7千9百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.9%、496億5千万円減少し、6,676億8千9百万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、四半期純利益が53億4千3百万円となったものの、配当金の支払、為替換算調整勘定等の影響により、前連結会計年度末に比べて、1.3%、49億5千8百万円減少し、3,638億1千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は636億6千1百万円となり、当連結会計年度期首より173億9千8百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益が76億3千6百万円、減価償却費87億2千6百万円、売上債権の減少327億7千9百万円を計上する一方、たな卸資産の増加228億7千4百万円、法人税等の支払84億8千6百万円等がありました。この結果、当第1四半期は141億1千万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間（以下、「前第1四半期」という。）と比べ241億1千5百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、134億8百万円の支出となり、前第1四半期と比べて50億3千8百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出124億5千3百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは7億2百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは146億2千6百万円の支出となりました。これは主に短期及び長期の借入による支出80億3千2百万円（純額）、利息の支払32億7千4百万円、配当金の支払31億7千9百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2013年3月期第2四半期連結累計期間（2012年4月1日～2012年9月30日）の業績に関して、4月20日の子会社の異動に関するお知らせにありますように、TCM株式をユニキャリア株式会社に売却し、同社への出資を行うこととしました。これによる決算影響額として、概ね、特別利益100億円を織り込みました。

尚、2013年3月期連結業績予想（2012年4月1日～2013年3月31日）に関しては、当年度の油圧ショベル需要を、中国における反転時期のずれ込み、及びインドマーケットの伸び率の減少等を織り込み、前回予想から17千台減少の217千台（前年同期増減率△4%）と見込んでおります。また、インドルピーをはじめとする新興国通貨の対円安による為替等の影響に対し、販売体制の強化、ソフト事業（部品販売及びサービス・中古車・再生部品販売等）の充実を図るとともに、原価低減等を進め、売上高については、ほぼ前年同期並の8,200億円、利益関係に関しては、営業利益720億円（前年同期増減率31%）、経常利益620億円（同20%）、純利益400億円（同74%）と修正いたします。

詳細につきましては、本日（2012年7月25日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、原則として定額法に変更しています。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング(鉱山)機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,803	63,971
受取手形及び売掛金	238,478	193,726
リース債権及びリース投資資産	120,321	113,535
商品及び製品	186,625	196,512
仕掛品	58,485	60,797
原材料及び貯蔵品	23,802	21,809
その他	57,072	55,837
貸倒引当金	△5,282	△5,589
流動資産合計	752,304	700,598
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産（純額）	43,602	43,616
建物及び構築物（純額）	67,098	65,327
機械装置及び運搬具（純額）	51,063	53,075
工具、器具及び備品（純額）	4,895	4,833
土地	64,170	63,813
建設仮勘定	14,032	15,890
有形固定資産合計	244,860	246,554
無形固定資産		
ソフトウェア	19,965	19,206
のれん	18,144	16,530
その他	2,678	2,564
無形固定資産合計	40,787	38,300
投資その他の資産		
投資有価証券	20,736	19,152
その他	28,152	27,639
貸倒引当金	△723	△735
投資その他の資産合計	48,165	46,056
固定資産合計	333,812	330,910
資産合計	1,086,116	1,031,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,880	179,979
短期借入金	208,312	192,318
1年内償還予定の社債	20,060	20,000
未払法人税等	18,367	13,304
その他	80,433	70,056
流動負債合計	520,052	475,657
固定負債		
社債	30,010	30,000
長期借入金	130,522	126,343
退職給付引当金	12,021	11,836
その他	24,734	23,853
固定負債合計	197,287	192,032
負債合計	717,339	667,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,477	84,477
利益剰余金	183,728	185,894
自己株式	△4,093	△4,087
株主資本合計	345,689	347,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	2,375
繰延ヘッジ損益	△1,713	845
為替換算調整勘定	△25,027	△33,824
その他の包括利益累計額合計	△23,119	△30,604
新株予約権	766	766
少数株主持分	45,441	45,796
純資産合計	368,777	363,819
負債純資産合計	1,086,116	1,031,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
売上高	176,038	200,619
売上原価	129,500	147,894
売上総利益	46,538	52,725
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,386	5,050
従業員給料及び手当	10,253	11,116
研究開発費	3,569	3,846
その他	19,115	19,448
販売費及び一般管理費合計	38,323	39,460
営業利益	8,215	13,265
営業外収益		
受取利息	920	670
割賦販売受取利息	82	48
受取配当金	108	147
持分法による投資利益	40	147
為替差益	144	—
その他	1,179	1,087
営業外収益合計	2,473	2,099
営業外費用		
支払利息	2,710	3,232
為替差損	—	3,603
その他	296	893
営業外費用合計	3,006	7,728
経常利益	7,682	7,636
税金等調整前四半期純利益	7,682	7,636
法人税等	3,538	990
少数株主損益調整前四半期純利益	4,144	6,646
少数株主利益	1,745	1,303
四半期純利益	2,399	5,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,144	6,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392	△1,238
繰延ヘッジ損益	583	2,561
為替換算調整勘定	△2,669	△11,383
持分法適用会社に対する持分相当額	187	436
その他の包括利益合計	△2,291	△9,624
四半期包括利益	1,853	△2,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801	△2,142
少数株主に係る四半期包括利益	1,052	△836

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,682	7,636
減価償却費	9,509	8,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185	534
受取利息及び受取配当金	△1,028	△817
支払利息	2,710	3,232
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	19,116	32,779
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,784	1,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,614	△22,874
賃貸用営業資産の取得による支出	△2,171	△3,682
賃貸用営業資産の売却による収入	420	413
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,127	279
有形固定資産売却損益 (△は益)	△188	△439
その他	△4,545	△4,508
小計	△3,621	22,596
法人税等の支払額	△6,384	△8,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,005	14,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,406	△12,453
無形固定資産の取得による支出	△591	△875
投資有価証券の取得による支出	△700	△4
利息及び配当金の受取額	1,027	982
その他	△3,700	△1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,370	△13,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,401	△5,928
長期借入れによる収入	2,440	6,373
長期借入金の返済による支出	△6,484	△8,477
リース債務の返済による支出	△707	△927
利息の支払額	△2,588	△3,274
配当金の支払額	△2,116	△3,179
少数株主への配当金の支払額	△818	△641
少数株主からの払込みによる収入	31	1,491
自己株式の売却による収入	11	6
自己株式の取得による支出	△1	0
その他	1	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,170	△14,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△908	△3,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,113	△17,398
現金及び現金同等物の期首残高	74,710	81,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,597	63,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	161,615	14,423	176,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	161,615	14,423	176,038
セグメント利益	7,913	302	8,215

当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	185,789	14,830	200,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	185,789	14,830	200,619
セグメント利益	13,191	74	13,265

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。